

第3節 保険医療課

〔総括概要〕

保険医療課では、国民健康保険事業、国民年金事業、各種医療費助成事業及び後期高齢者医療事業等、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「健康で生きがいを持てるまちづくり」の推進を図った。

国民健康保険事業においては、届出に基づき国保資格の取得、喪失等の異動を行ったとともに、療養の給付、療養費、高額療養費等の保険給付の実施、疾病予防及び医療費の抑制を図る特定健康診査事業、データヘルス事業、人間ドック検診助成等の保健事業の実施、医療費の適正化を図るレセプト点検等を行った。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、年金受給権確保のため、免除申請や学生納付特例等の受付、窓口等による相談及び各種啓発や広報を行った。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、重度心身障がい者、こども、妊産婦及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。

また、不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査事業、人間ドック検診助成事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国保係

1 国民健康保険被保険者等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	23,389世帯	△543世帯	22,846世帯	23,147世帯	34.7%
被保険者数	38,713人	△1,371人	37,342人	38,041人	23.4%

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したもの

※年間平均世帯数内訳 一般被保険者：23,133世帯

退職被保険者：14世帯（内、一般・退職の混合世帯：11世帯）

※年間平均被保険者数内訳 一般被保険者：38,026人 退職被保険者：15人

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合

(2) 異動届件数（転入・転出を含む）（単位：件）

取得届	喪失届	その他	合計
5,400	6,897	1,030	13,327

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

実施日	協議事項	協議事項の処理
7月31日	1 令和元年度事業計画(案)について	承認
	2 市長の専決処分について(栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	
	3 平成30年度国民健康保険特別会計決算について	
	4 平成30年度データヘルス事業の実績について	
2月4日	1 令和2年度栃木市国民健康保険特別会計予算(案)について	

(2) 国保運営協議会委員定数 18人 (単位:人)

区分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人数	6	6	6

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

区分	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	651,425	14,616,879,350	10,714,872,726	3,515,466,091	-	386,540,533
退職者分	360	6,051,738	4,218,037	1,684,741	-	148,960
合計	651,785	14,622,931,088	10,719,090,763	3,517,150,832	-	386,689,493

(注1) 平成31年3月～令和2年2月診療の12か月分の療養給付費である

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない

(2) 療養費

区分	件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
					他法優先	国保優先
一般分	11,353	114,812,126	84,969,642	29,829,640	-	12,844
退職者分	4	30,440	21,308	9,132	-	0
合計	11,357	114,842,566	84,990,950	29,838,772	-	12,844

(3) 高額療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
一般分	23,857	1,587,598,267
退職者分	5	660,400
合計	23,862	1,588,258,667

(4) 高額介護合算療養費

区分	件数(件)	支給額(円)
----	-------	--------

一般分	40	10,246,635
退職者分	0	0
合計	40	10,246,635

(5) その他の給付

区 分	件数(件)	支給額(円)	備 考
出産育児一時金	96	38,609,170	産科医療保障制度対象出産の場合1件当たり42万円、対象外出産の場合1件当たり40万4千円
葬 祭 費	300	15,000,000	1件当たり5万円
合 計	396	53,609,170	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況

区分	総件数(件)	総費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
一般	662,778	14,731,691,476	22,227	371,290
退職	364	6,082,178	16,709	43,136
合計	663,142	14,737,773,654	22,224	370,128

※1件当たり費用額 総費用額を総件数で除したもの

※1人当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均被保険者数で除したもの

5 月別の療養給付費保険者負担分 (単位：円)

年度 月	平成30年度	令和元年度
3	932,590,463	883,375,810
4	846,394,326	930,573,929
5	896,000,293	862,394,558
6	892,164,024	877,883,569
7	911,520,315	932,620,190
8	861,338,795	882,665,029
9	820,368,789	856,168,773
10	912,364,550	882,880,849
11	891,655,825	904,449,475
12	918,524,885	909,537,511
1	902,053,121	921,235,788
2	874,191,177	875,305,282
合計	10,659,166,563	10,719,090,763

(注)一般被保険者分と退職被保険者分の合算分

6 国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：円)

区分		納付金額
医 療 分	一般被保険者	3,728,411,896
	退職被保険者	571,682
後期高齢者支援金分	一般被保険者	1,149,820,407
	退職被保険者	182,274
介護納付金分		425,452,119
合計		5,304,438,378

7 特定健康診査実施状況 (単位：人)

集団健診	個別健診	合計
7,150	1,576	8,726

8 人間ドック検診状況 (単位：人)

実施人数	備 考
一般 828	1人当たり費用額の1/2に相当する額 (上限2万円)を助成する。
脳 134	
宿泊 58	
合計 1,020	

9 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数 (件)	発送月
1	平成30年12月～平成31年3月診療分	19,757	8月
2	平成31年4月～令和元年10月診療分	21,168	2月
合計		40,925	

10 後発医薬品利用差額通知実施状況

回数	対象月	件数 (件)	発送月
1	令和元年 5月診療分	960	8月
2	令和元年 11月診療分	764	2月
合計		1,724	

11 受診勧奨通知事業

種 別	件数 (件)
特定健康診査受診勧奨事業	18,196
健診異常値放置者受診勧奨事業	494
生活習慣病治療中断者受診勧奨事業	99
合計	18,789

年金係

1 国民年金適用関係

(1) 国民年金被保険者数 (単位：人)

区 分	人 数
第 1 号 被 保 険 者	16,916
第 3 号 被 保 険 者	9,564
合 計	26,480

(2) 国民年金関係諸届の受理件数 (単位：件)

種 別	全 体	本庁分	種 別	全 体	本庁分
新規取得届	810	551	転居届	721	531
新規取得申出	1	1	氏名変更届	223	197
再取得届	2,050	1,189	訂正・取消・不在	123	116
再取得申出	19	17	転出届	1,087	734
付加年金取得届	66	43	法定免除該当届	133	119
付加年金喪失届	5	3	法定免除消滅届	38	38
資格喪失届	1,371	872	手帳再交付届	31	23
資格喪失申出	16	9	種別変更届	430	270
死亡届	79	60	そ の 他	76	55
転入届	902	699	合 計	8,181	5,527

2 国民年金保険料免除関係

(1) 免除者数 (単位：人)

種 別	免 除 者 数
法 定 免 除	1,621
申 請 免 除 (全 額 免 除)	2,144
〃 (3 / 4 免 除)	190
〃 (半 額 免 除)	120
〃 (1 / 4 免 除)	50
納 付 猶 予	588
学 生 納 付 特 例	1,974
合 計	6,687

(2) 免除申請受付件数 (単位：件)

種 類	全 体	本 庁 分
免除・納付猶予申請	2,866	2,512
学生納付特例申請	1,100	835

合計	3,966	3,347
----	-------	-------

3 国民年金請求受理件数 (単位：件)

給付種類	全体	本庁分
老齢基礎年金	10	7
障害基礎年金	77	64
遺族基礎年金	0	0
寡婦年金	1	1
死亡一時金	8	4
未支給年金	22	20
老齢福祉年金	0	0
合計	118	96

4 年金相談窓口相談件数 (単位：件)

相談の内訳	全体	本庁分
来訪相談	4,613	3,141
電話相談	1,367	1,007
文書相談	4	4
合計	5,984	4,152

医療給付係

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人、並びに療育手帳の交付を受けたA1又はA2又はIQ35以下の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況参照

・障がい別登録人員

(単位：人)

障がいの程度	登録人員	
	30年度末現在	元年度末現在
身体の障がい1級の者	1,597 (816)	1,571 (817)
身体の障がい2級の者	804 (426)	783 (404)
IQが35以下の知的障がい者	387 (36)	384 (33)
身体の障がい3～4級でIQが50以下の重複障がい者	8 (1)	16 (1)
合計	2,796 (1,279)	2,754 (1,255)

※ () 内の数は、後期高齢医療該当者である。

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から中学校3年修了時までの子どもの医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表2】 こども医療費助成支給状況参照

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進し、母子保健の向上を図るため、妊娠の届出(母子健康手帳の交付)月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表3】 妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子(父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。)で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費(保険診療自己負担分)を助成した。

・支給状況 【別表4】 ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数(受給資格者証交付数) (単位:人)

種 別	30年度末現在	新規(交付)	資格喪失	元年度末現在
重度心身障がい者医療費助成	3,040	257	275	3,022
こども医療費助成	20,033	1,257	1,736	19,554
妊産婦医療費助成	1,679	841	964	1,556
ひとり親家庭医療費助成	1,563	262	327	1,498
合計	26,315	2,617	3,302	25,630

※支所交付分を含む

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(15万円を限度に通算5回)を補助した。

補助件数 (件)	137
治療費総額 (円)	61,643,372
補助金総額 (円)	14,564,400

7 不育症治療費補助金

不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から他の制度による給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額(1年度30万円を限度)を補助した。

補助件数（件）	1
治療費総額（円）	119,631
補助金総額（円）	59,800

8 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数 （単位：人）

被保険者数			障害認定者数（再掲）		
男	女	合計	男	女	合計
9,770	14,194	23,964	255	155	410

※障がい認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

(2) 各種申請書等受付件数 （単位：件）

申請書種類	件数
資格関係届出	2,765
高額療養費申請	1,383
その他の療養費申請	3,827
葬祭費申請	1,533
被保険者証等再交付申請	777
合計	10,285

※支所受付分を含む

(3) 健康診査実施状況 （単位：人）

集団健診	個別健診	合計
2,729	2,037	4,766

(4) 人間ドック検診状況 （単位：人）

実施人数		備 考
一般	157	1人当たり費用額の1/2に相当する額（上限2万円）を助成する。
脳	41	
宿泊	20	
合計	218	

【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種別	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	962	23,170	2,007,981,111	137,983,803	774,673	-	-	774,673	137,209,130
社会保険	619	13,546	1,145,300,699	89,058,426	584,887	243,828	-	828,715	88,229,711
後期高齢者医療	1,441	36,776	2,623,351,376	121,736,042	612,866	-	-	612,866	121,123,176
合計	3,022	73,492	5,776,633,186	348,778,271	1,972,426	243,828	-	2,216,274	346,562,017

※登録人員は、令和元年度延べ数。

【別表2】 こども医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)	
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計		
未就 学児	国民健康保険	7,826	16,481	142,332,530	25,713,483	-	-	-	-	25,713,483
	社会保険		131,637	1,050,598,180	196,115,471	12,882	133,893	-	146,775	195,968,696
	計		148,118	1,192,930,710	221,828,954	12,882	133,893	-	146,775	221,682,179
就学 児童	国民健康保険	11,728	19,934	149,169,615	42,115,852	22,701	-	-	22,701	42,093,151
	社会保険		136,737	981,672,943	270,492,558	-	18,000	-	18,000	270,474,558
	計		156,671	1,130,842,558	312,608,410	22,701	18,000	-	40,701	312,567,709
合計	19,554	304,789	2,323,773,268	535,391,209	35,583	151,893	-	187,476	534,249,888	

※登録人員は、令和元年度延べ数。

【別表3】妊産婦医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	176	694	23,894,600	3,981,973	323,706	-	-	323,706	3,658,267
社会保険	1,380	6,078	149,867,810	30,273,585	3,092,716	2,398,733	-	5,491,449	24,782,136
合計	1,556	6,772	173,762,410	34,255,558	3,416,422	2,398,733	-	5,815,155	28,440,403

※登録人員は、令和元年度延べ数。

【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	378世帯 503人	3,996	55,680,425	12,385,094	609,488	-	-	609,488	11,775,606
その他	711世帯 995人	8,808	118,981,346	24,766,801	740,746	57,500	-	798,246	23,968,555
合計	1,089世帯 1,498人	12,804	174,661,771	37,151,895	1,350,234	57,500	-	1,407,734	35,744,161

※登録人員は、令和元年度延べ数。